

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第65期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社 佐賀鉄工所
【英訳名】	SAGA TEKKOHSHO Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂 田 潤 一
【本店の所在の場所】	佐賀県佐賀市神園一丁目5番30号 (同所は登記上の本社であり、実際の業務は下記で行っております。) 神奈川県藤沢市高谷129番3号
【電話番号】	0466(27)1722
【事務連絡者氏名】	管理部部長 久 富 勝 則
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市高谷129番3号
【電話番号】	0466(27)1722
【事務連絡者氏名】	管理部部長 久 富 勝 則
【縦覧に供する場所】	株式会社 佐賀鉄工所 藤沢本部 (神奈川県藤沢市高谷129番3号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第61期 平成21年 3 月	第62期 平成22年 3 月	第63期 平成23年 3 月	第64期 平成24年 3 月	第65期 平成25年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	46,519,969	42,146,326	52,004,604	55,915,216	62,482,622
経常利益 (千円)	2,644,723	1,973,040	3,817,467	3,724,731	4,846,805
当期純利益 (千円)	1,539,882	975,479	2,312,717	1,934,264	2,705,260
包括利益 (千円)	—	—	1,928,925	2,254,323	5,602,476
純資産額 (千円)	44,856,913	47,874,559	49,798,231	51,780,287	57,117,212
総資産額 (千円)	54,864,418	61,663,838	64,392,854	66,482,016	72,431,620
1 株当たり純資産額 (円)	7,155.46	7,630.30	7,851.02	8,173.72	8,969.05
1 株当たり当期純利益金額 (円)	256.65	162.58	385.45	322.37	450.88
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.3	74.2	73.2	73.8	74.3
自己資本利益率 (%)	3.6	2.1	4.9	4.0	5.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,161,009	4,858,627	6,776,849	3,101,230	7,605,327
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,541,859	4,213,882	4,585,129	990,899	3,154,737
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,397,877	853,576	738,169	1,299,872	1,228,912
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,039,612	3,570,607	4,949,732	5,682,110	9,006,852
従業員数 (名)	1,138	1,146	1,354	1,360	1,448
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	41,650,127	37,484,252	42,894,089	44,641,184	44,871,916
経常利益 (千円)	1,814,690	1,707,824	2,856,748	2,985,584	3,341,767
当期純利益 (千円)	1,048,217	1,027,964	1,625,798	1,713,385	2,129,794
資本金 (千円)	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	39,205,512	41,911,983	43,103,466	45,257,402	48,277,234
総資産額 (千円)	48,614,896	55,221,476	56,172,957	58,408,860	60,726,947
1 株当たり純資産額 (円)	6,534.25	6,985.33	7,183.91	7,542.90	8,046.20
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	25.00 (—)	25.00 (—)	35.00 (—)	35.00 (—)	45.00 (—)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	174.70	171.32	270.96	285.56	354.96
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.6	75.9	76.7	77.5	79.5
自己資本利益率 (%)	2.7	2.5	3.8	3.8	4.6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	14.3	14.6	12.9	12.3	12.7
従業員数 (名)	597	614	601	580	588

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和13年11月勝谷辰次郎が、匿名組合佐賀鉄工所を創立し、軍指定の軍需工場として発足いたしました。

その後、昭和18年1月に海軍航空機用精密ねじを製作開始し、昭和21年1月に民需に転換、ねじ、タップ及びダイス製造を行い、商工省の指定工場となり昭和25年3月20日に匿名組合佐賀鉄工所から株式会社佐賀鉄工所に改組し、現在に至っております。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和25年3月	株式会社佐賀鉄工所設立(資本金500万円)。
昭和25年5月	東京営業所開設。
昭和26年1月	大阪営業所開設。
昭和28年11月	工場標準化及び品質管理優良工場として、工業技術院長賞を受ける。 ヘッダーによる本格的六角ボルトの製造を開始し、方針を高品質主義とする。
昭和32年3月	名古屋営業所を開設。
昭和36年11月	藤沢工場完成、稼動開始。
昭和39年5月	当社の販売子会社佐鉄商事(株)を設立。(佐賀県佐賀市、現・連結子会社)
昭和39年8月	北大阪営業所開設。
昭和39年11月	埼玉営業所開設。
昭和41年11月	当社の販売子会社(株)佐賀商工社を設立。(神奈川県藤沢市、現・連結子会社)
昭和43年4月	神奈川営業所開設。
昭和44年10月	大町工場完成、稼動開始。
昭和45年4月	小山営業所開設。
昭和49年4月	多摩営業所開設。
昭和51年4月	当社の工具製造子会社佐賀精工(株)を設立。(佐賀県杵島郡、現・連結子会社)
昭和53年2月	本部ビル完成。本社業務を神奈川県藤沢市に移管。
昭和55年4月	当社の販売子会社(株)名古屋商工社を設立。(愛知県名古屋市、現・連結子会社)
平成元年5月	米国におけるねじ業界等の情報収集及び市場調査等を目的として、子会社Saga USA, Inc.を設立。(米国ミシガン州、現・連結子会社) 当社の米国子会社Saga USA, Inc.と米国の自動車ねじ専門メーカー、リングスクリューワークス社等との間にDexter Fastener Technologies, Inc.の合併契約を締結。(米国ミシガン州、現・連結子会社)
平成2年4月	湘南営業所開設。
平成2年10月	太田営業所開設。
平成6年4月	東京営業所を、湘南、神奈川、藤沢の3営業所に統廃合する。
平成7年4月	佐賀営業所を閉鎖し、北九州営業所と熊本営業所に分割する。
平成8年3月	中国の自動車ねじ専門メーカー上海東風汽車専用件有限公司等と合併会社、上海特強汽車緊固件有限公司を設立。(中国上海市、現・連結子会社)
平成9年11月	タイ国において合併会社、マハジャック・サガ・ファスナー・テクノロジーズ社(現・Saga Fastener(Thailand)Co., Ltd.)を設立。(タイ国チョンブリ県、現・連結子会社)
平成10年10月	当社の座金類製造子会社(株)佐賀スタンピングを設立。(佐賀県杵島郡、現・連結子会社)
平成12年12月	大町工場及び本社佐賀工場がISO14001の認証取得を受ける。
平成14年3月	藤沢工場がISO14001の認証取得を受ける。
平成15年3月	藤沢工場がISO9001の認証取得を受ける。
平成15年4月	神奈川営業所を閉鎖し、静岡営業所を開設する。
平成15年6月	佐賀工場及び大町工場がISO9001の認証取得を受ける。
平成16年3月	藤沢工場新設移転。
平成20年12月	多久工場完成。
平成21年5月	多久工場稼動開始。
平成22年8月	Dexter Fastener Technologies, Inc.をSaga USA, Inc.の株式の追加取得により連結子会社化。
平成24年5月	メキシコ合衆国にSAGA TEKKOHSO Mexicana, S.A. DE C.V.を設立。(メキシコ合衆国グアナファト州)
平成25年4月	佐賀精工(株)を存続会社として、(株)佐賀スタンピングを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社9社、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、鋳螺類の製造及び販売、鋳螺製造用工具の製造及び座金類の製造を主な内容とし、更に米国内での自動車産業の市場調査、情報収集の事業活動を行っております。

また、その他の関係会社(株式会社パイオラックス)とグローバルな協力関係を構築することを目指して、包括的な業務提携契約を締結しております。

当社及び当社の関連会社の事業における当社及び関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

日本

当社が製造販売するほか、子会社の株式会社佐賀商工社、佐鉄商事株式会社及び株式会社名古屋商工社の3社より商品として購入し販売をしております。当社で使用する工具の一部を子会社の佐賀精工株式会社より購入しております。また、当社の製品に取り付けるための座金類の一部を子会社の株式会社佐賀スタンピングより購入しております。

中国

合併会社上海特強汽車緊固件有限公司(連結子会社)が中国上海市で鋳螺類の製造及び販売をしており、一部、当社より製品を納入しております。

タイ

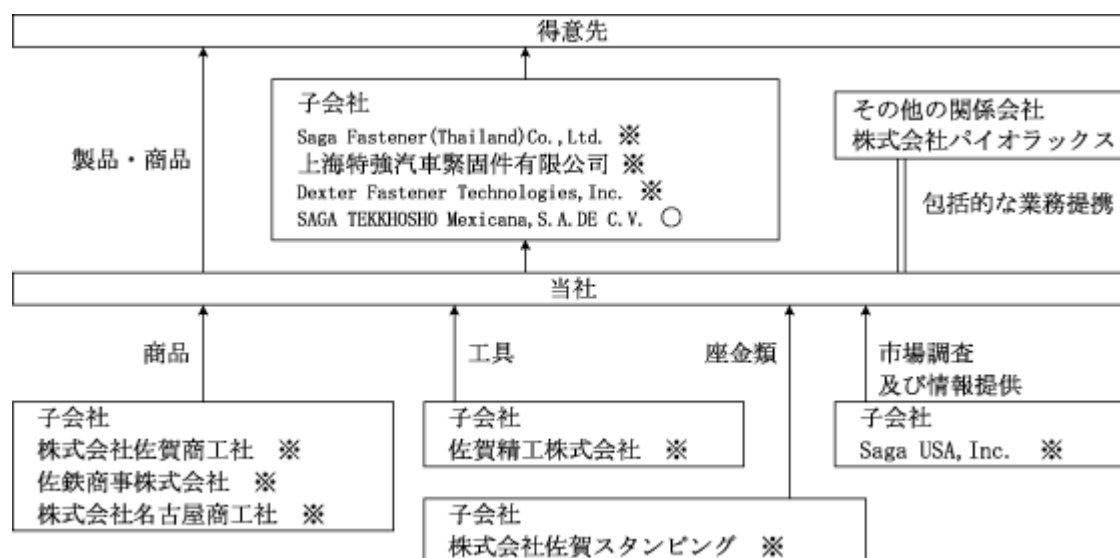
合併会社Saga Fastener (Thailand)Co., Ltd.(連結子会社)で鋳螺類の製造及び販売をしており、一部、当社より製品を納入しております。

米国

合併会社Dexter Fastener Technologies, Inc.(連結子会社)が米国ミシガン州で鋳螺類の製造及び販売をしており、一部、当社より製品を納入しております。また、自動車業界の海外進出に伴い、特に米国内における自動車産業につき、迅速かつ正確な情報を収集するため、子会社のSaga USA, Inc.において活動いたしております。

平成24年5月24日に非連結子会社SAGA TEKKOHSO Mexicana, S.A. DE C.V.を設立いたしました。当該非連結子会社は当連結会計年度末時点で生産活動を行っており、当社グループに与える影響は軽微であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 連結子会社
○ 非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内 容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
(株)佐賀商工社	神奈川県 藤沢市	10,000	日本	100.0	—	当社製品の販売及び(株)佐賀商工社 商品の購入 役員の兼任 2名
(株)名古屋商工社	名古屋市 港区	10,000	日本	100.0	—	当社製品の販売及び(株)名古屋商工 社商品の購入 役員の兼任 2名
佐鉄商事(株)	佐賀県 神埼市	10,000	日本	100.0	—	当社製品の販売及び佐鉄商事(株)商 品の購入 役員の兼任 2名
佐賀精工(株)	佐賀県 杵島郡 大町町	10,000	日本	100.0	—	佐賀精工(株)製品の購入 役員の兼任 2名
(株)佐賀スタンピング (注) 3, 5	佐賀県 杵島郡 大町町	50,000	日本	100.0	—	(株)佐賀スタンピング製品の購入 役員の兼任 2名
Saga USA, Inc. (注) 3	米国 ミシガン州	千ドル 87	米国	100.0	—	米国内での市場調査の結果を当社 へ情報提供 役員の兼任 —
Saga Fastener (Thailand) Co., Ltd. (注) 3	タイ国 チョンブリ県	千バーツ 550,000	タイ	81.8	—	当社製品の販売 役員の兼任 2名
上海特強汽車緊固件 有限公司 (注) 3	中国 上海市	千元 207,775	中国	63.0	—	当社製品の販売 役員の兼任 4名 債務保証
Dexter Fastener Technologies, Inc. (注) 2	米国 ミシガン州	千ドル 100	米国	80.0 (80.0)	—	当社製品の販売 役員の兼任 2名
(その他の関係会社)						
(株)バイオラックス (注) 4	横浜市 保土ヶ谷区	2,960,972	日本	15.4	20.0	包括的な業務提携 役員の受入 1名 役員の派遣 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 平成25年4月1日を効力発生日として佐賀精工(株)に吸収合併されました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	588
米 国	244
中 国	205
タ イ	373
全 社 (共通)	38
合 計	1,448

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
588	34.3	13.6	5,162,092

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、佐賀鉄工所労働組合(組合員数562名)が組織されており、全日本自動車産業労働組合総連合会、全日産・一般業種労働組合連合会に直接加盟しております。

なお、当組合は労働協約に基づき正常かつ円満な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、復興関連需要を中心に継続的な景気回復が見られたものの、長期化する円高の影響で輸出が伸び悩み、国内産業の空洞化が進行したことにより低迷しました。

しかし、政権交代以降の大胆な金融緩和策でデフレ脱却の期待感が高まり、景気回復の兆しが見られました。また、海外では、北米で個人消費が回復し、中国やASEAN地域も拡大のテンポは鈍化しながらも緩やかに成長しました。当社グループの主要取引先の自動車業界では、エコカー補助金の政策効果で上期国内生産が順調に推移したものの、下期には政策の終了や中国との領土問題の影響により減少し、通期では昨年度に対して微増となりました。

一方、海外では中国での日本車不買運動の影響があったものの、北米や新興国は販売を堅調に伸ばしました。このような状況のもと、当社グループの売上高は62,482百万円と前年同期と比べて6,567百万円(11.7%)の増収となりました。一方、損益面では、営業利益で4,327百万円と前年同期と比べて854百万円(24.6%)の増益、経常利益は4,846百万円と前年同期と比べ1,122百万円(30.1%)の増益、当期純利益で2,705百万円と前年同期と比べて770百万円(39.9%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当セグメントにおきましては、国内の自動車販売は年度前半はエコカー補助金などの政策効果もあり、緩やかに伸びていましたが、円高傾向により年度後半は停滞した結果となりました。売上高は、45,115百万円と前年同期と比べて376百万円(0.8%)の増収となりました。

セグメント利益(経常利益)は5,191百万円と前年同期と比べ480百万円(10.2%)の増益となりました。

中国

当セグメントにおきましては、年度前半は日系自動車メーカーの受注は堅調に推移していました。年度後半において日本車の不買運動の影響を受けたものの、売上高は3,812百万円と前年同期と比べて864百万円(29.3%)の増収となりました。

セグメント利益(経常利益)は617百万円と前年同期と比べ193百万円(45.7%)の増益となりました。

タイ

当セグメントにおきましては、日系自動車メーカーの受注は底堅く推移しまして、売上高は4,538百万円と前年同期と比べて1,327百万円(41.3%)の増収となりました。

セグメント利益(経常利益)は177百万円と前年同期と比べ192百万円(52.1%)の減益となりました。

米国

当セグメントにおきましては、景気回復に伴う個人消費の拡大により売上高は12,706百万円で、前年同期と比べて3,542百万円(38.7%)の増収となりました。

セグメント利益(経常利益)は635百万円と前年同期と比べ341百万円(116.2%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前当期純利益を計上した結果、9,006百万円と前年同期に比べ3,324百万円(58.5%)の増加となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益が4,616百万円と前年同期と比べ947百万円(25.8%)増加し、また、売上債権の減少や退職給付引当金の増加などにより7,605百万円と前年同期と比べ4,504百万円(145.2%)の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2,847百万円と前年同期と比べ457百万円(19.1%)の増加したことに加え、子会社株式の取得による支出が1,161百万円増加したことにより3,154百万円の支出となり、前年同期と比べ2,163百万円(218.4%)の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、短期借入による収入が112百万円、長期借入による収入が86百万円と増加したことにより1,228百万円と前年同期と比べ70百万円(5.5%)の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日 本	25,783,694	98.8
中 国	3,010,076	133.5
タ イ	3,398,211	157.1
米 国	8,911,676	164.3
合 計	41,103,659	114.3

- (注) 1 金額は、生産原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日 本	42,780,616	99.7	3,477,121	92.9
中 国	4,560,165	150.7	1,239,087	146.1
タ イ	4,273,292	187.6	319,627	102.1
米 国	11,507,747	164.8	1,002,991	201.9
合 計	63,121,820	113.3	6,038,829	111.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他部門の受注高及び受注残高については、金額僅少のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日 本	43,045,425	99.4
中 国	4,168,939	146.1
タ イ	4,266,640	162.7
米 国	11,001,616	154.4
合 計	62,482,622	111.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の連結売上高に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	20,034,935	35.8	25,264,643	40.4
日産自動車(株)	6,360,348	11.4	6,128,440	9.8
富士重工業(株)	4,768,392	8.5	5,485,982	8.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内の自動車業界では、市場の成熟化により販売の拡大は見込めず、資源価格の上昇による原材料やエネルギーコストへの影響も懸念されます。一方、海外においては、北米や中国の市場が緩やかに成長し、新興国の好調な販売も維持されていくと思われます。

このような情勢のもと、当社はメキシコ現地法人サガ・メヒカーナを順調に稼働させ、国内外 8 工場体制をもってお客様ニーズにスピーディーに対応していき、お客様にとってかけがえのない企業になるべく次の重要課題に取り組んでいく所存であります。

- (1) お客様から信頼される高品質な商品の提供
- (2) 次世代の環境・安全技術に対応できる開発力の強化
- (3) サガ・メヒカーナへの全社的支援
- (4) T S 16949認証取得への取り組み
- (5) 組織を持続的に成長させていくための人材育成と原価低減活動の推進

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の事業及び取引先への依存について

当社グループは鋅螺類の製造及び販売を主たるグループ事業としており、国内、海外ともに自動車事業及びその関連業界を主要取引先として売上高の約 9 割を占めております。

このため、当社グループの業績は自動車業界全般の生産、販売動向の影響を直接受ける傾向にあります。

(2) 主要原材料の市況変動について

当社グループの主たる製品である鋅螺類は、鉄鋼線材を主な原材料としており鉄鋼線材の需給状況により市況変動が大きく左右されます。

このため、当社グループの業績は鉄鋼線材の市況変動を受けやすい傾向にあります。

(3) 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、北米ならびにアジア地域で事業展開をしており、これらの海外市場の事業展開においては以下に掲げるリスクが内在しております。

予期しない法的規制等の変更

不利な政治または経済要因

テロ、その他の要因による社会混乱

自動車生産の海外シフトならびに国内の生産減少

これらの事項が生じた場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業に係る現地通貨建ての会計項目は、連結財務諸表作成のために円換算されているため、為替相場の変動が業績及び財務諸表に影響を及ぼします。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、「第5 経理の状況」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、過去の実績や適正な方法で処理しておりますが、有価証券の時価等の下落、資産の陳腐化等により評価損の計上が必要となる場合があり、実際の結果は見積とは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国の経済を展望しますと、復興関連需要を中心に継続的な景気回復が見られたものの、長期化する円高の影響で輸出が伸び悩み、国内産業の空洞化が進行したことにより低迷しました。しかし政権交代以降は、日銀の金融緩和策により、デフレ脱却による景気回復の期待感が高まってきました。海外は、北米で個人消費が回復し、中国やASEAN地域も拡大のテンポは鈍化しながらも緩やかに成長しました。

自動車業界におきましては、国内販売は、上期にエコカー補助金の政策により順調に推移したものの、下期には政策の終了や中国との領土問題の影響により減少しました。一方海外では中国での日本車不買運動の影響があったものの、北米や新興国は堅調に伸ばしていきました。

このような状況のもと、北米や新興国での市場の景気回復を受けて、売上高は62,482百万円と前年同期と比べて6,567百万円(11.7%)の増収となりました。一方、損益面では営業利益は4,327百万円と前年同期と比べて854百万円(24.6%)の増益、経常利益は4,846百万円と前年同期と比べ1,122百万円(30.1%)の増益、当期純利益で2,705百万円と前年同期と比べて770百万円(39.9%)の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、取引先各社からより信頼されるグローバル企業として確固たる事業基盤を確立する必要があり、当社グループの製品に対する要求事項を十分に理解し、高品質・高機能の製品を提供し、更に新製品開発時より環境保護や安全性を含めた総合的な提案を行なうとともに、海外子会社の継続的な安定経営のための支援を行う所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権の減少もあり、7,605百万円の資金増加となりました。営業活動において資金は増加したものの、工場などへ有形固定資産の取得による支出や子会社株式の取得による支出に充当した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは3,154百万円の減少となっております。また、財務活動によるキャッシュフローは長期借入金の返済による支出により、1,288百万円の減少となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当社の主要取引先であります自動車業界のますます加速化するグローバル化の動きに対して迅速に対応すべく、メキシコ現地法人のサガ・メヒカーナを昨年5月に設立いたしました。国内外8工場の生産体制をもってお客様様の多様なニーズに万全を期す所存でございます。

また、当社グループは持続的な成長を成し遂げていくために人材育成、技術革新をさらに推し進め、絶えず進化する企業を目指してまいります。さらに近年、日本をはじめ世界各地で起きています、大規模な自然災害などに対しても継続的に経営できるよう危機管理体制の向上にも取り組んでまいります。

文中の財政状態及び経営分析で、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製造設備の増設及び更新、並びに生産性向上を目的とした設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3,959百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備の増設及び更新を中心とする総額で1,703百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 米国

当連結会計年度の主な設備投資は製造設備の更新を中心とする総額で729百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 中国

当連結会計年度の主な設備投資は増産に対応する設備投資で、総額630百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) タイ

当連結会計年度の主な設備投資は製造設備の更新を中心とする総額で895百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
佐賀工場 本社 (佐賀県佐賀市) (注) 2	日本	鋳螺類 生産設備	841,217	1,060,057	847,079 (30,461) [1,932]	32,563	2,780,918	105
藤沢工場 (神奈川県藤沢市) (注) 2	日本	鋳螺類 生産設備	946,086	758,575	2,908,372 (25,912) [717]	45,326	4,658,362	121
大町工場 (佐賀県杵島郡大町町)	日本	鋳螺類 生産設備	2,322,842	1,604,414	748,415 (94,529)	34,424	4,710,096	145
多久工場 (佐賀県多久市)	日本	鋳螺類 生産設備	2,741,167	1,195,885	518,532 (111,468)	26,198	4,481,784	69
藤沢営業所 (神奈川県藤沢市) 他11営業所 (注) 2	日本	その他 設備	33,582	33,424	273,242 (2,350) [25,848]	9,559	349,808	110
本部事務所 (神奈川県藤沢市) (注) 2	日本	その他 設備	842,236	40,719	780,181 (15,870) [2,814]	116,259	1,779,396	38

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
佐鉄商事株式会社 (佐賀県神埼市)	日本	その他 設備	59,039	4,056	45,550 (2,066)	438	109,083	3
株式会社佐賀商工社 (神奈川県藤沢市)	日本	その他 設備	80,225	1,832	—	10,756	92,814	7
佐賀精工株式会社 (佐賀県杵島郡 大町町)	日本	工具生産 設備	28,117	84,566	—	1,110	113,793	11
株式会社名古屋商工社 (名古屋市港区)	日本	その他 設備	93,644	3,075	200,059 (1,354)	10,740	307,520	8
株式会社 佐賀スタンピング (佐賀県杵島郡大町町)	日本	座金生産 設備	—	44,044	—	8,216	52,260	9

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Saga USA, Inc.. (米国ミシガン州)	米国	その他 設備	17,141	—	32,977 (35,191)	1,003	51,122	2
Dexter Fastener Technologies, Inc.(米国ミシガ ン州)	米国	鋸螺類 生産設備	416,693	1,722,794	86,606 (100,522)	12,600	2,238,695	242
Saga Fastener (Thailand)Co.,Ltd. (タイ国チョンブリ県)	タイ	鋸螺類 生産設備	631,251	687,109	446,555 (72,640)	945,418	2,710,335	373
上海特強汽車緊固件有 限公司(中国上海市)	中国	鋸螺類 生産設備	619,658	1,939,106	—	368,252	2,927,017	205

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は266,757千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 又はリース料	摘要
提出会社	本部事務所 (神奈川県藤沢市)	日本	ホストコンピューター	5,204千円	レンタル
	佐賀工場 (佐賀県佐賀市)	日本	MKL計算機リブレース	3,540千円	リース
	佐賀工場 (佐賀県佐賀市)	日本	表面処理装置	73,026千円	リース
	全事業所	日本	社内ネットワーク システム	18,302千円	リース

3
【設備の新設、除却等の計画】

(1)
重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	佐 賀 工 場 (佐 賀 県 佐 賀 市)	日本	成型機・転 造機	75,000	—	自己資金	平成26年2 月	平成26年3 月	4,200本/ 時間
	多 久 工 場 (佐 賀 県 多 久 市)	日本	成型機	32,000	—	自己資金	平成25年9 月	平成25年 11月	9,000本/ 時間
	大 町 工 場 (佐 賀 県 杵 島 郡 大 町 町)	日本	成型機	28,000	—	自己資金	平成25年7 月	平成25年7 月	10,000 本/時間

(注)
上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2)
重要な設備の除却等

經常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	同左	非上場	(注) 1 . 2 .
計	6,000,000	同左	—	—

(注) 1 . 単元株制度を採用しておりません。

2 . 発行する全部の株式について、株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月10日(注)	—	6,000,000	10,000	310,000	10,000	170,000

(注) 資本準備金の資本組入れ

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数 (人)	—	3	—	11	—	—	280
所有株式数 (株)	—	624,000	—	2,079,350	—	—	3,296,650
所有株式数 の割合(%)	—	10.4	—	34.7	—	—	54.9
							100.0

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐賀鉄工所従業員持株会	神奈川県藤沢市高谷129番3号	1,505	25.1
株式会社パイオラックス	神奈川県横浜市保土ヶ谷区岩井町51番地	1,200	20.0
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市西区土佐堀一丁目3番7号	333	5.6
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	300	5.0
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	204	3.4
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜町 二丁目10番26号	180	3.0
勝 谷 可 子	神奈川県藤沢市	144	2.4
佐賀鉄工所役員持株会	神奈川県藤沢市高谷129番3号	135	2.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	120	2.0
佐銀コンピュータサービス 株式会社	佐賀県佐賀市愛敬町7番17号	79	1.3
佐銀リース株式会社	佐賀県佐賀市駅南本町4番23号	79	1.3
計	—	4,280	71.3

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,000,000	6,000,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	6,000,000	—

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資の確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当における決定機関は、株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案、また、平成25年11月26日に創立75周年を迎えますことから記念配当10円を加え、1株当たり45円といたします。

当期の内部留保資金の使途につきましては、今後の生産設備投資への備えと中長期的な研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月21日 定時株主総会決議	270,000	45

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	坂 田 潤 一	昭和32年 1 月15日生	昭和57年 4 月 平成 8 年 4 月 平成11年 4 月 平成13年 4 月 平成16年 4 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 佐賀工場管理課長 佐賀工場総務課長 佐賀工場長 Dexter Fastener Technologies, Inc.へ出向 同社会長就任 当社本部付部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	(注) 2	—
常務取締役	佐賀工場長	樋 口 直 喜	昭和25年 6 月22日生	昭和44年 3 月 平成11年 1 月 平成16年 4 月 平成20年 6 月 平成24年 6 月	当社入社 佐賀工場工場長室課長 佐賀工場長(現) 取締役就任 常務取締役就任(現)	(注) 2	1
取締役	安全・資材・ 生産・設備・ サガ・メヒカ ナ操業支援	江 崎 政 良	昭和32年 3 月15日生	昭和52年 4 月 平成14年 4 月 平成16年 4 月 平成18年 4 月 平成23年 4 月 平成23年 6 月	当社入社 藤沢工場総務課長 藤沢工場長 Saga Fastener(Thailand) Co., Ltd.へ出向 同社社長就任 当社本部付部長 取締役就任(現)	(注) 2	0
取締役	営業・海外 担 当	西 川 六 郎	昭和30年 8 月17日生	昭和49年 4 月 平成11年 4 月 平成13年 4 月 平成15年 4 月 平成17年 4 月 平成22年 4 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月	当社入社 熊本営業所所長 名古屋営業所所長 静岡営業所所長 藤沢営業所所長 上海特強汽車緊固件有限公司へ出 向 同社営業課長就任 当社本部付部長 取締役就任(現)	(注) 2	—
取締役	品質・技術 開発・環境 担 当	太 郎 丸 健	昭和34年 2 月 1 日生	昭和58年 4 月 平成17年 2 月 平成21年 4 月 平成25年 6 月	当社入社 大町工場工場長 上海特強汽車緊固件有限公司へ出 向 同社総経理就任 取締役就任(現)	(注) 2	—
監査役 (常勤)	—	下 村 正 美	昭和26年 3 月13日生	昭和44年 3 月 平成12年 4 月 平成17年 4 月 平成18年 4 月 平成18年 6 月	当社入社 湘南営業所所長 湘南営業所主査 本部付主査 監査役就任(現)	(注) 3	—
監査役	—	宮 島 茂 明	昭和26年 2 月21日生	昭和44年 3 月 平成12年 4 月 平成15年 4 月 平成17年 3 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月	(株)バイオラックス入社(旧加藤発 條(株)) 生産管理部長就任 購買部長就任 執行役員・精密部品SBU長就任 同社退社 株式会社バイオラックスエイチエ フエス代表取締役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注) 4	—
計							1

(注) 1 監査役宮島茂明氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役下村正美氏の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役宮島茂明氏の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当事業年度における当社のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況については次のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取締役会では業績の進捗をはじめ経営上重要な事柄について少人数による実質的な議論によって迅速な経営判断を行い、投資家の信頼を高めることに重点をおいております。

また、各事業所の責任者に業務執行権限を委譲し毎月经営会議において業務状況を報告させることにより責任の明確化を図り、迅速な経営意思決定を行っております。

監査役については監査役2名が就任しており、当社の取締役の業務執行並びに運営状況について監査しております。

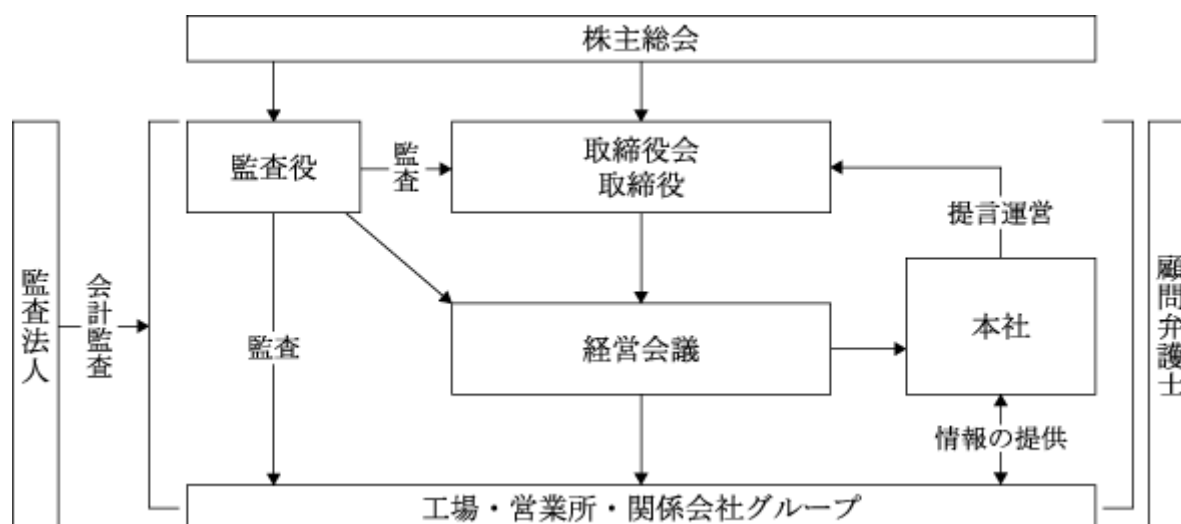
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

取締役会については、取締役5名によって構成されております。

当社は監査役制度を採用しております。

ロ 会社の機関、内部統制の関係図表



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

株主総会は定款の定めにより、毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催しております。

取締役会は毎月開催し、生産・販売状況、設備投資状況、得意先の生産状況等を重点議案として、毎月開催する経営会議の報告を受け、決議を行っております。

監査役は、取締役会に常時出席するとともに重要な会議に出席し、また取締役等から営業の報告を受け、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査しております。

内部統制システムにつきましては、監査役が会計監査及び業務監査を実施し、内部監査人も兼務しております。また、監査法人とも連絡を密にして適切なアドバイスを受ける体制をとっております。

その他に弁護士と顧問契約を締結しており、法的問題に対するアドバイスを受けております。

リスク管理体制の整備状況

特記事項はありません。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 7名 119百万円

監査役 1名 15百万円(社外監査役1名は無報酬)

(注) 上記には、取締役4名に対し使用人兼務取締役給与相当額28百万円が含まれております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査は監査役2名で行っており、会計監査及び業務監査を実施し、取締役の職務執行を監査しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

a. 社外取締役

当事業年度末現在で当社には社外取締役はおりません。

b. 社外監査役

当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

会計監査については、新日本有限責任監査法人与監査契約を締結し、金融商品取引法監査を受けております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：坂 本 克 治 (新日本有限責任監査法人)(注1)

指定有限責任社員 業務執行社員：金 子 一 昭 (新日本有限責任監査法人)(注1)

(注1) 継続監査年数については7年以内であるため記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 3名

注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

取締役会の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨、定款に定めております。

また、解任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

当社は取締役及び監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除するとき、株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨、定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17	—	17	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17	—	17	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案し、協議の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,864,097	9,574,506
受取手形及び売掛金	⁴ 13,598,271	⁴ 11,460,661
電子記録債権	-	814,712
有価証券	160,988	-
商品及び製品	4,685,815	5,114,548
仕掛品	1,945,688	1,803,185
原材料及び貯蔵品	1,748,329	2,066,536
繰延税金資産	543,152	637,291
短期貸付金	12,000	12,000
その他	275,775	207,783
貸倒引当金	1,401	1,338
流動資産合計	29,832,716	31,689,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 19,130,136	² 19,474,124
減価償却累計額	8,804,931	9,544,639
建物及び構築物（純額）	10,325,204	9,929,485
機械装置及び運搬具	³ 42,248,475	³ 45,370,735
減価償却累計額	33,704,070	36,159,373
機械装置及び運搬具（純額）	8,544,404	9,211,362
土地	² 6,837,307	² 6,944,251
リース資産	182,171	771,693
減価償却累計額	78,545	170,613
リース資産（純額）	103,625	601,080
建設仮勘定	304,955	557,166
その他	3,051,758	3,424,636
減価償却累計額	2,670,345	2,960,013
その他（純額）	381,412	464,622
有形固定資産合計	26,496,910	27,707,968
無形固定資産	332,476	340,241
投資その他の資産		
投資有価証券	9,624,524	¹ 12,515,663
繰延税金資産	867	1,379
その他	220,191	202,421
貸倒引当金	25,670	25,940
投資その他の資産合計	9,819,913	12,693,524
固定資産合計	36,649,300	40,741,734
資産合計	66,482,016	72,431,620

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,890,214	4 4,464,056
短期借入金	-	120,811
1年内返済予定の長期借入金	2 1,072,800	2 961,940
未払法人税等	788,082	834,857
未払消費税等	126,183	115,941
未払費用	886,579	999,410
リース債務	36,099	136,837
賞与引当金	901,400	1,012,650
役員賞与引当金	52,700	47,100
その他	1,016,021	1,242,035
流動負債合計	9,770,081	9,935,640
固定負債		
長期借入金	2 1,238,000	2 362,858
リース債務	75,719	474,995
資産除去債務	211,069	215,292
繰延税金負債	1,845,244	2,433,729
退職給付引当金	1,439,483	1,769,101
役員退職慰労引当金	122,130	122,790
固定負債合計	4,931,647	5,378,767
負債合計	14,701,728	15,314,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金	170,000	170,000
利益剰余金	46,808,009	49,303,269
株主資本合計	47,288,009	49,783,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,593,049	4,693,087
為替換算調整勘定	1,838,713	662,085
その他の包括利益累計額合計	1,754,335	4,031,001
少数株主持分	2,737,943	3,302,940
純資産合計	51,780,287	57,117,212
負債純資産合計	66,482,016	72,431,620

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	55,915,216	62,482,622
売上原価	¹ 45,143,407	¹ 50,432,866
売上総利益	10,771,809	12,049,755
販売費及び一般管理費	² 7,298,567	² 7,721,893
営業利益	3,473,241	4,327,862
営業外収益		
受取利息	19,277	17,072
受取配当金	162,334	187,282
為替差益	9,632	229,477
雑収入	123,781	161,934
営業外収益合計	315,025	595,766
営業外費用		
支払利息	44,685	37,893
固定資産除売却損	³ 15,132	³ 21,203
雑支出	3,718	17,726
営業外費用合計	63,536	76,823
経常利益	3,724,731	4,846,805
特別利益		
投資有価証券売却益	170	-
特別利益合計	170	-
特別損失		
投資有価証券評価損	949	-
ゴルフ会員権評価損	100	270
固定資産除却損	⁴ 54,046	-
その他	-	229,689
特別損失合計	55,095	229,959
税金等調整前当期純利益	3,669,806	4,616,845
法人税、住民税及び事業税	1,529,493	1,797,887
法人税等調整額	22,232	155,080
法人税等合計	1,551,725	1,642,806
少数株主損益調整前当期純利益	2,118,080	2,974,039
少数株主利益	183,815	268,778
当期純利益	1,934,264	2,705,260

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,118,080	2,974,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	650,550	1,100,038
為替換算調整勘定	514,307	1,528,399
その他の包括利益合計	¹ 136,242	¹ 2,628,437
包括利益	2,254,323	5,602,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,146,231	4,981,926
少数株主に係る包括利益	108,091	620,550

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	310,000	310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310,000	310,000
資本剰余金		
当期首残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,000	170,000
利益剰余金		
当期首残高	45,083,744	46,808,009
当期変動額		
剰余金の配当	210,000	210,000
当期純利益	1,934,264	2,705,260
当期変動額合計	1,724,264	2,495,260
当期末残高	46,808,009	49,303,269
株主資本合計		
当期首残高	45,563,744	47,288,009
当期変動額		
剰余金の配当	210,000	210,000
当期純利益	1,934,264	2,705,260
当期変動額合計	1,724,264	2,495,260
当期末残高	47,288,009	49,783,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,942,498	3,593,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650,550	1,100,038
当期変動額合計	650,550	1,100,038
当期末残高	3,593,049	4,693,087
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,400,129	1,838,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438,583	1,176,627
当期変動額合計	438,583	1,176,627
当期末残高	1,838,713	662,085
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,542,369	1,754,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,966	2,276,665
当期変動額合計	211,966	2,276,665
当期末残高	1,754,335	4,031,001

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	2,692,118	2,737,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,824	564,997
当期変動額合計	45,824	564,997
当期末残高	2,737,943	3,302,940
純資産合計		
当期首残高	49,798,231	51,780,287
当期変動額		
剰余金の配当	210,000	210,000
当期純利益	1,934,264	2,705,260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,791	2,841,663
当期変動額合計	1,982,055	5,336,924
当期末残高	51,780,287	57,117,212

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,669,806	4,616,845
減価償却費	3,311,462	3,319,527
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	115	244
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	102,545	111,250
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	4,360	5,600
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	247,443	329,618
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	20,360	660
受取利息	19,277	17,072
受取配当金	162,334	187,282
支払利息	44,685	37,893
固定資産除売却損益（ は益 ）	69,178	14,928
投資有価証券売却損益（ は益 ）	170	-
投資有価証券評価損益（ は益 ）	949	-
ゴルフ会員権評価損	100	270
売上債権の増減額（ は増加 ）	2,934,953	1,524,494
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	200,091	245,543
仕入債務の増減額（ は減少 ）	642,473	376,134
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	57,418	10,241
未払費用の増減額（ は減少 ）	239,166	77,568
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	196,537	11,353
小計	4,740,913	9,202,289
利息及び配当金の受取額	181,611	204,355
利息の支払額	44,685	37,893
法人税等の支払額	1,776,608	1,763,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,101,230	7,605,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,447,978	559,642
定期預金の払戻による収入	3,677,777	1,342,975
有形固定資産の取得による支出	2,390,122	2,847,200
有形固定資産の売却による収入	166,159	137,923
無形固定資産の取得による支出	2,307	60,963
投資有価証券の取得による支出	46,042	27,254
投資有価証券の売却による収入	27,685	300
貸付金の回収による収入	12,000	12,000
非連結子会社株式の取得による支出	-	1,161,340
その他の支出	851	111
その他の収入	12,781	8,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	990,899	3,154,737

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	112,800
長期借入金の返済による支出	991,800	1,072,800
長期借入れによる収入	-	86,798
ファイナンス・リース債務の返済による支出	35,805	90,157
配当金の支払額	210,000	210,000
少数株主への配当金の支払額	62,267	55,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,299,872	1,228,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,080	103,064
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	732,377	3,324,742
現金及び現金同等物の期首残高	4,949,732	5,682,110
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 5,682,110	₁ 9,006,852

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9 社

当該連結子会社は、(株)佐賀商工社、(株)名古屋商工社、佐鉄商事(株)、佐賀精工(株)、Saga USA, Inc.、(株)佐賀スタンピング、Saga Fastener (Thailand) Co.,Ltd.、上海特強汽車緊固件有限公司、Dexter Fastener Technologies, Inc.であります。

(2) 非連結子会社名

SAGA TEKKOHSO Mexicana, S.A. DE C.V.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

SAGA TEKKOHSO Mexicana, S.A. DE C.V.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Saga USA, Inc.、Saga Fastener(Thailand)Co.,Ltd.、上海特強汽車緊固件有限公司及びDexter Fastener Technologies, Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、これらの連結子会社の、同日現在の財務諸表を採用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品.....売価還元法 一部の子会社では、最終仕入原価法

仕掛品.....売価還元法

原材料及び貯蔵品.....主として、月別移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法〔但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法〕を採用し、在外連結子会社は、主として、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ44,315千円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員(使用人兼務役員を含む)に対して支給する賞与の支払いに備えるため、翌連結会計年度における支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金.....従業員(嘱託を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....取締役及び監査役の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」については、連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は、「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりです。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	—	1,161,340千円 (186,573千メキシコペソ)

2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

(株式会社佐賀鉄工所)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	518,532千円	518,532千円
建物及び構築物	2,912,417千円	2,741,167千円
計	3,430,950千円	3,259,699千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	972,000千円	805,500千円
長期借入金	990,000千円	184,500千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械及び装置	510,184千円	510,184千円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	123,430千円	72,331千円
支払手形	428,862千円	428,049千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上原価	15,102千円	26,680千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
運賃	1,681,003 千円	1,809,337 千円
給料及び手当	2,246,791 千円	2,304,230 千円
賞与引当金繰入額	299,500 千円	370,050 千円
役員賞与引当金繰入額	48,500 千円	45,300 千円
退職給付費用	393,610 千円	436,866 千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,580 千円	27,430 千円
賃借料	386,329 千円	389,792 千円

3 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	715千円	1,186千円
機械装置及び運搬具	13,957千円	19,991千円
その他(工具、器具及び備品)	459千円	24千円
合計	15,132千円	21,203千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	36,994千円	—千円
構築物	339千円	—千円
解体費用他	16,711千円	—千円
合計	54,046千円	—千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	673,168千円	1,702,845千円
組替調整額	170千円	—千円
税効果調整前	672,997千円	1,702,845千円
税効果額	22,447千円	602,807千円
その他有価証券評価差額金	650,550千円	1,100,038千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	514,307千円	1,528,399千円
その他の包括利益合計	136,242千円	2,628,437千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月17日 定時株主総会	普通株式	210,000	35	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,000	35	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	210,000	35	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270,000	45	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,864,097千円	9,574,506千円
有価証券	160,988千円	—千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,342,975千円	559,642千円
短期借入金(当座借越)	—千円	8,011千円
現金及び現金同等物	5,682,110千円	9,006,852千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	638,676千円	86,303千円	724,979千円
減価償却累計額相当額	504,303千円	59,693千円	563,996千円
期末残高相当額	134,373千円	26,609千円	160,983千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	592,028千円	69,092千円	661,121千円
減価償却累計額相当額	546,930千円	58,958千円	605,889千円
期末残高相当額	45,097千円	10,133千円	55,231千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額期末残高

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年以内	106,120千円	58,489千円
1 年超	67,498千円	2,374千円
合計	173,618千円	60,864千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
支払リース料	131,664千円	109,033千円
減価償却費相当額	119,715千円	96,389千円
支払利息相当額	6,829千円	3,514千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鋳螺類の製造及び販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日であります。長期借入金は設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年6ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業所からの報告に基づき、管理部経理課が適時資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を売上高の0.5ヶ月以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、約9割が国内自動車メーカーと、その関連メーカー及び海外自動車メーカーに対するものであります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください)。

なお、総資産額に対する貸借対照表上の割合により、重要性の乏しいと認められる金融商品については、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,864,097	6,864,097	—
(2)受取手形及び売掛金(１)	13,596,869	13,596,869	—
(3)投資有価証券	9,614,346	9,614,346	—
資 産 計	30,075,313	30,075,313	—
(1)支払手形及び買掛金	4,890,214	4,890,214	—
(2)長期借入金(２)	2,310,800	2,314,877	4,077
負 債 計	7,201,014	7,205,092	4,077

１ 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金 1,401千円を控除しております。

２ 長期借入金は、１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,574,506	9,574,506	—
(2)受取手形及び売掛金(１)	11,459,323	11,459,323	—
(3)投資有価証券	11,334,445	11,334,445	—
資 産 計	32,368,274	32,368,274	—
(1)支払手形及び買掛金	4,464,056	4,464,056	—
(2)長期借入金(２)	1,324,798	1,328,623	3,824
負 債 計	5,788,854	5,792,679	3,824

１ 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金 1,338千円を控除しております。

２ 長期借入金は、１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2)受取手形及び売掛金

売掛金及び受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2)長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	10,178	1,181,218

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において非上場株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損を949千円計上しております。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	6,860,122	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,598,271	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	9,568,929	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,460,661	-	-	-

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	1,072,800	906,300	285,300	46,400	—
合計	1,072,800	906,300	285,300	46,400	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	961,940	316,458	46,400	—	—
合計	961,940	316,458	46,400	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,045,927	3,474,085	5,571,841
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	9,045,927	3,474,085	5,571,841
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	568,418	591,708	23,290
債券	—	—	—
その他	160,988	160,988	—
小計	729,407	752,697	23,290
合計	9,775,334	4,226,783	5,548,551

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	10,754,657	3,488,336	7,266,321
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	10,754,657	3,488,336	7,266,321
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	579,787	594,712	14,924
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	579,787	594,712	14,924
合計	11,334,445	4,083,048	7,251,396

(注) 1. 有価証券の減損処理については、連結会計年度末日の時価が取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」とし、時価の下落率が50%以上のものは、回復する見込みがないものとして減損処理を行い、30%以上50%未満のものは、回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
株式	284	170
債券	—	—
その他	—	—
合計	284	170

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

その他に確定拠出年金制度を設けております。また年金制度規約より確定拠出年金制度の対象から外れる非加入の従業員に対しては、退職一時金を支払うこととしております。嘱託社員は、内規に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、海外連結子会社には、退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(注)1	13,011,770	13,312,344
年金資産(注)1	8,531,718	9,437,455
未積立退職給付債務(+)	4,480,051	3,874,888
会計基準変更時差異の未処理額	—	—
未認識数理計算上の差異	3,040,568	2,105,787
未認識過去勤務債務	—	—
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	1,439,483	1,769,101
前払年金費用	—	—
退職給付引当金(-)	1,439,483	1,769,101

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
勤務費用(注)1, 2	488,292	615,833
利息費用	249,906	258,807
期待運用収益	295,526	298,610
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異の損益処理額	491,684	473,556
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
退職給付費用(+ + + + +)	934,357	1,049,587

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 確定拠出年金における会社負担額111,220千円を含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.5%	3.5%

(4) 数理計算上の際の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から損益処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	340,729千円	382,781千円
退職給付引当金	541,070千円	620,481千円
未払事業税	46,917千円	61,803千円
ゴルフ会員権評価損	53,427千円	46,810千円
役員退職慰労引当金	45,681千円	45,690千円
その他	209,979千円	420,865千円
繰延税金資産小計	1,237,806千円	1,578,432千円
評価性引当額	124,434千円	150,637千円
繰延税金資産合計	1,113,371千円	1,427,795千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	42,896千円	42,896千円
特別償却準備金	101,002千円	85,921千円
その他有価証券評価差額金	1,955,502千円	2,558,309千円
その他	315,195千円	535,727千円
繰延税金負債合計	2,414,595千円	3,222,854千円
繰延税金負債純額	1,301,224千円	1,795,058千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	543,152千円	637,291千円
固定資産 - 繰延税金資産	867千円	1,379千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,845,244千円	2,433,729千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	—	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	0.9%
住民税均等割等	—	0.1%
海外子会社の優遇税制による法人税等免除	—	2.4%
評価制引当額の増減額	—	0.7%
その他	—	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	35.6%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	206,698 千円	211,069 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 千円	— 千円
時の経過による調整額	4,370 千円	4,222 千円
期末残高	211,069 千円	215,292 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鋳螺類の製造・販売を行う専門メーカーであり、国内においては当社及び国内子会社、海外においては中国、タイ、米国の各現地法人が製造・販売をしております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に事業展開をしております。また、製品の種類、製造方法、販売方法が概ね類似しており生産、販売体制から判断して、地域別の「日本」「中国」「タイ」「米国」の4つのセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別のセグメントの会計処理は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益に基づいております。また、セグメント間取引は第三者間取引価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が44,315千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	タイ	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	43,315,569	2,948,205	3,211,565	9,164,682	58,640,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,422,902	—	—	—	1,422,902
計	44,738,472	2,948,205	3,211,565	9,164,682	60,062,925
セグメント利益	4,711,382	423,742	370,173	293,796	5,799,095
その他の項目					
減価償却費	2,539,301	301,896	261,484	314,371	3,417,054
受取利息	5,342	6,392	5,520	2,021	19,277
支払利息	43,676	—	—	1,009	44,685
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,099,900	229,707	660,510	547,611	2,537,730

(注) 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国	タイ	米国	
売上高					
外部顧客への売上高	43,045,425	3,812,286	4,538,979	12,706,880	64,103,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,070,038	—	—	—	2,070,038
計	45,115,464	3,812,286	4,538,979	12,706,880	66,173,610
セグメント利益	5,191,943	617,549	177,497	635,163	6,622,153
その他の項目					
減価償却費	2,205,139	322,221	383,824	341,329	3,252,514
受取利息	5,576	8,662	1,810	1,023	17,072
支払利息	27,053	—	10,805	35	37,893
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,719,141	642,486	895,936	729,735	3,987,299

(注) 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	60,062,925	66,173,610
セグメント間取引消去	1,422,902	2,070,038
為替差損益調整	2,724,806	1,620,949
連結財務諸表の売上高	55,915,216	62,482,622

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,799,095	6,622,153
セグメント間取引消去	350,498	223,440
その他の調整額	185,496	56,414
全社費用 (注)	1,538,368	1,608,322
連結財務諸表の経常利益	3,724,731	4,846,805

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門、一般管理費にかかる費用であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,417,054	3,252,514	105,591	67,013	3,311,462	3,319,527
受取利息	19,277	17,072	—	—	19,277	17,072
支払利息	44,685	37,893	—	—	44,685	37,893
持分法投資利益又は損失()	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,537,730	3,987,299	—	—	2,537,730	3,987,299

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	合計
43,315,553	2,853,176	2,622,778	7,123,707	55,915,216

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	合計
20,015,834	2,352,879	1,970,820	2,157,376	26,496,910

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業㈱	20,034,935	日本、中国、タイ
日産自動車㈱	6,360,348	日本、米国
富士重工業㈱	4,768,392	日本

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、製品及びサービスごとの情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	合計
43,045,425	4,168,939	4,266,640	11,001,616	62,482,622

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	米国	合計
19,435,839	2,927,017	2,710,335	2,634,776	27,707,968

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	25,264,643	日本、中国、タイ
日産自動車(株)	6,128,440	日本、米国
富士重工業(株)	5,485,982	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	8,173円72銭	8,969円05銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	51,780,287	57,117,212
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	49,042,344	53,814,271
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	2,737,943	3,302,940
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	6,000	6,000

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	322円37銭	450円88銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,934,264	2,705,260
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,934,264	2,705,260
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、SAGA TEKKOHSHO Mexicana, S.A. DE C.V.(非連結子会社)の増資引受を決議し、平成25年4月10日及び6月10日に払込を完了しております。

(1) 増資引受の目的

同社の設備の購入に充てるために行うものであります。

(2) 払込金額

平成25年4月10日 500,000千円(62,515千メキシコペソ)

平成25年6月10日 340,000千円(44,076千メキシコペソ)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	120,811	3.42	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,072,800	961,940	1.70	—
1年以内に返済予定のリース債務	36,099	136,837	3.83	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,238,000	362,858	1.73	平成26年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	75,719	474,995	4.13	平成26年～平成31年
合計	2,422,618	2,057,443	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	316,458	46,400	—	—
リース債務	137,882	120,590	88,784	126,111

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,814,982	7,508,262
受取手形	1,107,650	863,769
電子記録債権	-	814,712
売掛金	11,569,058	8,908,894
商品及び製品	3,115,498	2,914,714
仕掛品	1,349,007	1,118,058
原材料及び貯蔵品	874,699	950,052
繰延税金資産	446,320	494,990
その他	173,305	248,055
流動資産合計	23,450,522	23,821,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,267,217	14,380,002
減価償却累計額	6,556,181	7,036,253
建物（純額）	7,711,036	7,343,749
構築物	1,302,760	1,319,282
減価償却累計額	876,710	935,898
構築物（純額）	426,049	383,383
機械及び装置	29,918,457	30,624,816
減価償却累計額	25,154,568	25,974,045
機械及び装置（純額）	4,763,888	4,650,771
車両運搬具	267,232	261,988
減価償却累計額	224,129	219,682
車両運搬具（純額）	43,102	42,305
工具、器具及び備品	1,400,833	1,401,379
減価償却累計額	1,270,942	1,279,018
工具、器具及び備品（純額）	129,890	122,360
土地	6,075,824	6,075,824
リース資産	182,171	193,755
減価償却累計額	78,545	114,210
リース資産（純額）	103,625	79,545
建設仮勘定	22,854	62,425
有形固定資産合計	19,276,272	18,760,366
無形固定資産		
借地権	9,225	9,225
ソフトウェア	119,848	100,044
その他	13,055	12,731
無形固定資産合計	142,130	122,001

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,171,153	6,332,694
関係会社株式	8,426,317	9,755,916
関係会社出資金	1,788,918	1,788,918
その他	175,315	167,580
貸倒引当金	21,770	22,040
投資その他の資産合計	15,539,935	18,023,069
固定資産合計	34,958,337	36,905,437
資産合計	58,408,860	60,726,947
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 4 1,277,095	1, 4 1,063,125
買掛金	1 2,957,807	1 2,444,379
1年内返済予定の長期借入金	2 1,072,800	2 906,300
未払金	350,418	181,014
未払費用	632,310	607,014
未払法人税等	669,000	731,000
未払消費税等	110,589	105,331
リース債務	36,099	27,662
前受金	248,352	242,830
預り金	196,340	182,163
賞与引当金	845,700	958,000
役員賞与引当金	42,800	37,000
設備関係支払手形	207,150	568,185
流動負債合計	8,646,465	8,054,007
固定負債		
長期借入金	2 1,238,000	2 331,700
リース債務	75,719	58,820
資産除去債務	211,069	215,292
繰延税金負債	1,418,590	1,898,002
退職給付引当金	1,439,483	1,769,101
役員退職慰労引当金	122,130	122,790
固定負債合計	4,504,993	4,395,706
負債合計	13,151,458	12,449,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金	170,000	170,000
資本剰余金合計	170,000	170,000

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	78,279	78,279
特別償却準備金	171,061	145,720
別途積立金	39,084,200	40,584,200
繰越利益剰余金	1,773,311	2,218,446
利益剰余金合計	41,184,352	43,104,147
株主資本合計	41,664,352	43,584,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,593,049	4,693,087
評価・換算差額等合計	3,593,049	4,693,087
純資産合計	45,257,402	48,277,234
負債純資産合計	58,408,860	60,726,947

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 44,641,184	1 44,871,916
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,388,600	3,115,498
当期製品製造原価	26,153,003	25,862,955
当期商品仕入高	1 9,165,491	1 9,505,581
外注費	458,345	509,693
合計	39,165,441	38,993,729
商品及び製品期末たな卸高	2 3,115,498	2 2,914,714
売上原価合計	36,049,942	36,079,014
売上総利益	8,591,241	8,792,901
販売費及び一般管理費	3 6,089,045	3 6,245,233
営業利益	2,502,195	2,547,667
営業外収益		
受取利息	3,429	4,180
受取配当金	1 338,876	1 383,190
経営指導料	1 111,367	1 149,566
為替差益	16,328	218,273
雑収入	73,255	82,339
営業外収益合計	543,256	837,550
営業外費用		
支払利息	43,676	27,053
固定資産除売却損	4 14,707	4 6,582
雑損失	1,484	9,815
営業外費用合計	59,867	43,451
経常利益	2,985,584	3,341,767
特別利益		
投資有価証券売却益	170	-
特別利益合計	170	-
特別損失		
投資有価証券評価損	949	-
ゴルフ会員権評価損	-	270
固定資産除却損	5 54,046	-
特別損失合計	54,995	270
税引前当期純利益	2,930,759	3,341,497
法人税、住民税及び事業税	1,297,848	1,383,768
法人税等調整額	80,473	172,065
法人税等合計	1,217,374	1,211,702
当期純利益	1,713,385	2,129,794

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	14,999,944	57.1	14,269,058	55.7
労務費		4,557,368	17.4	4,694,221	18.3
経費		6,709,498	25.5	6,668,725	26.0
当期総製造費用		26,266,811	100.0	25,632,006	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,235,200		1,349,007	
合計		27,502,011		26,981,014	
仕掛品期末たな卸高		1,349,007		1,118,058	
当期製品製造原価		26,153,003		25,862,955	

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	2,117,619千円	1,835,304千円
外注費	1,952,667千円	1,989,715千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	310,000	310,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,000	170,000
資本剰余金合計		
当期首残高	170,000	170,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	170,000	170,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	77,500	77,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,500	77,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	72,220	78,279
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	6,058	-
当期変動額合計	6,058	-
当期末残高	78,279	78,279
特別償却準備金		
当期首残高	200,502	171,061
当期変動額		
特別償却準備金の積立	15,604	20,328
特別償却準備金の取崩	45,044	45,668
当期変動額合計	29,440	25,340
当期末残高	171,061	145,720
別途積立金		
当期首残高	37,634,200	39,084,200
当期変動額		
別途積立金の積立	1,450,000	1,500,000
当期変動額合計	1,450,000	1,500,000
当期末残高	39,084,200	40,584,200

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,696,544	1,773,311
当期変動額		
剰余金の配当	210,000	210,000
別途積立金の積立	1,450,000	1,500,000
固定資産圧縮積立金の積立	6,058	-
特別償却準備金の積立	15,604	20,328
特別償却準備金の取崩	45,044	45,668
当期純利益	1,713,385	2,129,794
当期変動額合計	76,766	445,135
当期末残高	1,773,311	2,218,446
利益剰余金合計		
当期首残高	39,680,967	41,184,352
当期変動額		
剰余金の配当	210,000	210,000
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	1,713,385	2,129,794
当期変動額合計	1,503,385	1,919,794
当期末残高	41,184,352	43,104,147
株主資本合計		
当期首残高	40,160,967	41,664,352
当期変動額		
剰余金の配当	210,000	210,000
当期純利益	1,713,385	2,129,794
当期変動額合計	1,503,385	1,919,794
当期末残高	41,664,352	43,584,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,942,498	3,593,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650,550	1,100,038
当期変動額合計	650,550	1,100,038
当期末残高	3,593,049	4,693,087
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,942,498	3,593,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650,550	1,100,038
当期変動額合計	650,550	1,100,038
当期末残高	3,593,049	4,693,087

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	43,103,466	45,257,402
当期変動額		
剰余金の配当	210,000	210,000
当期純利益	1,713,385	2,129,794
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	650,550	1,100,038
当期変動額合計	2,153,935	3,019,832
当期末残高	45,257,402	48,277,234

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品

売価還元法

(2) 仕掛品

売価還元法

(3) 原材料及び貯蔵品

月別移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～22年
車両運搬具	4～6年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ42,350千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員を含む)に対して支給する賞与の支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期における支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員(嘱託を含む)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税額及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」については、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。

なお、前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目は、「注記事項（損益計算書関係）」に記載のとおりです。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたものの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
受取手形	25,797千円	22,011千円
売掛金	760,517千円	455,333千円
支払手形	108,875千円	95,230千円
買掛金	372,005千円	310,155千円

2 担保資産

(1) 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
土地	518,532千円	518,532千円
建物	2,707,830千円	2,559,614千円
構築物	204,586千円	181,552千円
計	3,430,950千円	3,259,699千円

(2) 担保付債務

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	972,000千円	805,500千円
長期借入金	990,000千円	184,500千円

3 圧縮記帳額

佐賀県工場等立地促進補助金の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
機械及び装置	510,184千円	510,184千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
受取手形	97,435千円	77,279千円
支払手形	428,862千円	454,619千円

5 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
上海特強汽車緊固件有限公司	—	86,798千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引にかかるもの

関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,830,002千円	2,319,196千円
仕入高	3,468,234千円	3,607,486千円
受取配当金	241,674千円	271,896千円
経営指導料	111,367千円	149,566千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	3,886千円	14,777千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	1,510,110千円	1,583,426千円
従業員給料及び手当	1,231,984千円	1,267,676千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,580千円	27,430千円
従業員賞与	445,355千円	455,991千円
賞与引当金繰入額	284,700千円	339,000千円
役員賞与引当金繰入額	42,800千円	37,000千円
退職給付費用	330,105千円	370,015千円
賃借料	363,151千円	364,145千円
減価償却費	352,051千円	303,540千円

おおよその割合

販売費	53%	53%
一般管理費	47%	47%

4 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	685千円	—
機械及び装置	12,358千円	6,494千円
車両運搬具	1,485千円	63千円
工具、器具及び備品	177千円	24千円
合計	14,707千円	6,582千円

5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	36,994千円	—
構築物	339千円	—
解体費用他	16,711千円	—
合計	54,046千円	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	車両運搬具	合計
取得価額相当額	624,562千円	86,303千円	14,114千円	724,979千円
減価償却累計額相当額	492,629千円	59,693千円	11,673千円	563,996千円
期末残高相当額	131,932千円	26,609千円	2,441千円	160,983千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	工具、器具及び備品	車両運搬具	合計
取得価額相当額	592,028千円	69,092千円	—千円	661,121千円
減価償却累計額相当額	546,930千円	58,958千円	—千円	605,889千円
期末残高相当額	45,097千円	10,133千円	—千円	55,231千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	106,120千円	58,489千円
1年超	67,498千円	2,374千円
合計	173,618千円	60,864千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	131,664千円	109,033千円
減価償却費相当額	119,715千円	96,389千円
支払利息相当額	6,829千円	3,514千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成24年 3 月31日	平成25年 3 月31日
子会社株式	3,972,946	4,734,286
計	3,972,946	4,734,286

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	319,674千円	362,124千円
退職給付引当金	541,070千円	620,481千円
未払事業税	43,092千円	54,432千円
役員退職慰労引当金	45,681千円	45,690千円
その他	295,333千円	352,024千円
繰延税金資産小計	1,244,852千円	1,434,752千円
評価性引当額	117,721千円	150,637千円
繰延税金資産合計	1,127,130千円	1,284,115千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,955,502千円	2,558,309千円
固定資産圧縮積立金	42,896千円	42,896千円
特別償却準備金	101,002千円	85,921千円
繰延税金負債合計	2,099,400千円	2,687,127千円
繰延税金負債純額	972,270千円	1,403,011千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(注) 前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	206,698千円	211,069千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	4,370千円	4,222千円
期末残高	211,069千円	215,292千円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	7,542円90銭	8,046円20銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	45,257,402	48,277,234
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	45,257,402	48,277,234
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,000	6,000

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	285円56銭	354円96銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	1,713,385	2,129,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,713,385	2,129,794
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、SAGA TEKKOHSHO Mexicana, S.A. DE C.V.(非連結子会社)の増資引受を決議し、平成25年4月10日及び6月10日に払込を完了しております。

(1) 増資引受の目的

同社の設備の購入に充てるために行うものであります。

(2) 払込金額

平成25年4月10日 500,000千円(62,515千メキシコペソ)

平成25年6月10日 340,000千円(44,076千メキシコペソ)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	899,600	3,198,078
		(株)クボタ	617,545	826,275
		(株)佐賀銀行	2,395,549	572,536
		ダイハツ工業(株)	194,252	379,181
		日産車体(株)	291,203	338,959
		(株)オーハシテクニカ	317,708	275,134
		富士重工業(株)	96,352	140,770
		日野自動車(株)	121,000	122,210
		井関農機(株)	267,747	86,482
		(株)東海理化電機製作所	50,000	83,400
		日産自動車(株)	82,100	74,300
		(株)小松製作所	21,000	47,229
		神鋼商事(株)	210,000	38,640
		日本精工(株)	51,211	36,616
		(株)今仙電機製作所	32,500	35,880
		プレス工業(株)	52,447	25,541
		(株)みずほフィナンシャルグループ	55,790	11,102
		九州重粒子線施設管理(株)	100	10,000
		(株)テクノアソシエ	10,100	7,251
		(株)佐賀共栄銀行	63,375	7,137
		(株)日立製作所	8,842	4,801
		新日鉄住金(株)	14,700	3,454
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	660	2,491
		(株)戸上電機製作所	20,160	2,479
		佐銀リース(株)	3,000	1,500
		(株)日本ファスナー技術研究所	2,300	1,041
		(株)滋賀親蜻会	4	200
		三菱農機(株)	42,150	0
		小計		5,921,395
計			5,921,395	6,332,694

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,267,217	112,784	—	14,380,002	7,036,253	480,071	7,343,749
構築物	1,302,760	16,522	—	1,319,282	935,898	59,188	383,383
機械及び装置	29,918,457	1,334,704	628,345	30,624,816	25,974,045	1,437,430	4,650,771
車両運搬具	267,232	25,705	30,949	261,988	219,682	23,736	42,305
工具、器具及び備品	1,400,833	59,430	58,884	1,401,379	1,279,018	66,935	122,360
土地	6,075,824	—	—	6,075,824	—	—	6,075,824
リース資産	182,171	11,584	—	193,755	114,210	35,664	79,545
建設仮勘定	22,854	1,068,239	1,028,667	62,425	—	—	62,425
有形固定資産計	53,437,350	2,628,972	1,746,847	54,319,475	35,559,109	2,103,027	18,760,366
無形固定資産							
借地権	—	—	—	9,225	—	—	9,225
ソフトウェア	—	—	—	186,246	86,201	35,493	100,044
その他	—	—	—	14,669	1,938	324	12,731
無形固定資産計	—	—	—	210,141	88,140	35,817	122,001
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	佐賀スタンピング建物	1 式	94,213千円	(藤沢本部)
機械及び装置	熱処理 3 号炉	1 台	250,022千円	(多久工場)
	冷間圧造機(2 組)	1 台	119,015千円	(佐賀工場)
	冷間圧造機(1 組12号)	1 台	114,456千円	(佐賀工場)
	冷間圧造機(3 組12号)	1 台	97,567千円	(大町工場)
	めっき排水リサイクル装置	1 式	81,230千円	(藤沢工場)
	冷間圧造機(1 組16号)	1 台	55,460千円	(藤沢工場)
	空圧式自動穴開専用機	1 台	40,978千円	(佐賀工場)

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	連続熱処理装置 F 炉	1 式	154,183千円	(大町工場)
	連続熱処理装置 A 炉	1 式	144,214千円	(大町工場)
	冷間圧造機(1 組12号)	1 台	72,680千円	(佐賀工場)

3 無形固定資産の金額が資産総額の 1 % 以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,770	270	—	—	22,040
賞与引当金	845,700	958,000	845,700	—	958,000
役員賞与引当金	42,800	37,000	42,800	—	37,000
役員退職慰労引当金	122,130	27,430	26,770	—	122,790

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,614
預金	
当座預金	274,758
普通預金	1,364,889
定期預金	5,865,000
計	7,504,648
合計	7,508,262

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コバユー	197,035
富士部品工業(株)	126,180
坂本工業(株)	87,326
斎藤最上工業(株)	54,499
ヤンマー(株)	49,484
その他	349,243
合計	863,769

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	239,654
平成25年5月満期	209,706
平成25年6月満期	199,308
平成25年7月満期	186,916
平成25年8月満期	28,183
合計	863,769

電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイハツ工業(株)	668,600
(株)オーハシテクニカ	87,213
プレス工業(株)	31,600
オートリブ(株)	25,099
日本精工(株)	2,200
合計	814,712

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月支払期日	301,921
平成25年5月支払期日	144,608
平成25年6月支払期日	53,381
平成25年7月支払期日	313,940
平成25年8月支払期日	860
合計	814,712

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士重工業(株)	1,624,338
本田技研工業(株)	1,395,411
(株)クボタ	1,071,017
日産自動車(株)	593,105
ヤンマー(株)	510,671
その他	3,714,349
合計	8,908,894

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
11,569,058	47,068,939	49,729,102	8,908,894	84.8	79.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高及び当期回収高(輸出分は除く)には消費税等を含んでおります。

商品及び製品

品名	金額(千円)
六角ボルト	800,452
小ねじ	475
その他	2,113,786
合計	2,914,714

仕掛品

品名	金額(千円)
六角ボルト	307,228
その他	810,829
合計	1,118,058

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鉄線	153,203
ワッシャー	74,393
工具材料	687,776
補助材料	31,133
消耗具品	3,545
合計	950,052

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
佐鉄商事(株)	10,784
(株)佐賀商工社	10,000
佐賀精工(株)	2,000
(株)名古屋商工社	5,000
(株)佐賀スタンピング	50,000
Saga USA, Inc.	2,096,220
Saga Fastener(Thailand)Co.,Ltd.	1,398,942
SAGA TEKKOHSO Mexicana, S.A. DE C.V.	1,161,340
(その他の関係会社株式)	
(株)パイオラックス	5,021,629
合計	9,755,916

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士精螺(株)	183,980
(株)佐藤螺子製作所	102,790
(株)佐賀商工社	95,230
(株)ハイダイ工業	52,300
特殊発條興業(株)	46,000
その他	582,825
合計	1,063,125

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4 月満期	272,030
平成25年 5 月満期	262,805
平成25年 6 月満期	250,260
平成25年 7 月満期	278,030
合計	1,063,125

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
神鋼商事(株)	308,535
住友商事(株)	280,592
富士精螺(株)	194,645
(株)名古屋商工社	114,274
(株)佐賀商工社	101,895
その他	1,444,436
合計	2,444,379

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)阪村機械製作所	116,067
旭サナック(株)	108,780
東洋炉工業(株)	71,190
(株)ダイフク	48,195
IPSEN(株)	38,640
その他	185,313
合計	568,185

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4 月満期	213,749
平成25年 5 月満期	185,260
平成25年 6 月満期	12,055
平成25年 7 月満期	157,119
合計	568,185

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当ありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	佐賀県佐賀市神園一丁目5番30号 本社
株主名簿管理人	神奈川県藤沢市高谷129番3号 藤沢本部
取次所	該当ありません。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき52円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当ありません。
株主名簿管理人	同上
取次所	同上
買取手数料	同上
公告掲載方法	佐賀新聞に掲載をいたします。
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を受けなければならないことになっています。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場会社でありますので、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------------|-----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第64期) | 自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月31日 | 平成24年 6 月25日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第65期中) | 自 平成24年 4 月 1 日
至 平成24年 9 月30日 | 平成24年12月21日
福岡財務支局長に提出。 |

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第 2 項第 3 号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成24年12月11日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月21日

株式会社 佐賀鉄工所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 克 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 一 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀鉄工所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐賀鉄工所及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月21日

株式会社 佐賀鉄工所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 克 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 一 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐賀鉄工所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社佐賀鉄工所の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。